

ミッションステートメント

○地域再生人材養成ユニット名「土佐フードビジネスクリエーター人材創出」

○総括責任者名「相良 祐輔」

○提案機関名「高知大学」

（１）地域再生人材創出構想の概要

本地域は豊富な農産物を生産している地域でありながら、生鮮出荷に依存した産業構造が原因で、国内、国際競争力に乏しく、経済的に脆弱である。この状況を打開するために、生産、加工からマーケティングまでの専門的かつ包括的な知識を有する食料産業中核人材を養成することが急務の課題である。一方、提案機関（高知大学）では地域企業、自治体との連携を深め、高知県食料産業クラスター協議会を立ち上げ（平成 19 年度）、地域食材を活用した高い付加価値を有する加工食品の開発を進めている。参画自治体も本協議会のメンバーとして活動しており、地場企業の振興策を積極的に展開している。

目標とする人材は、食料産業の中核を担える「フードビジネスクリエーター（FBC）」である。さらに経営者感覚を身に付けた農業従事者の育成、理系の教育を受けていない食料産業従事者のスキルアップを目的に、3つのクラスの教育プログラムを作成する（上級、FBC-A；中級、FBC-B；初級、FBC-C）。本事業で実施する「とさフードビジネスクリエーター養成プログラム」は7つのカテゴリーから構成されており、「食品製造・加工」、「マネジメント」などの4つの座学と共に、2つの技術習得メニューである「実験技術」、「現場実践学」、さらに各企業の課題解決・商品開発を OJT で実施する「課題研究」から構成される。座学及び実習の指導には現役の本学教員と公設試験研究機関の研究員が当たるが、課題研究や実験技術の習得には、地域の大学、公設試験研究機関を退職した研究者が、スーパーバイザーとして専任で指導に当たる。

（２）3年目における具体的な目標

FBC-A：食料産業の経営から開発までを担える中核人材。養成に2年を要すると考え、3年後には10名の認定者を輩出することを目標とする。養成人材は各企業で中核業務を担っていくことを想定しているが、さらに本プログラムの受講生に対する指導の支援も行う。

FBC-B：技術力を要した食料産業従事者。養成には1年を必要とし、3年後には15名の養成を図る。養成人材は自ら商品開発や分析・管理などの技術者業務を担えるスキルと考え方を身に付け、必要に応じて、本プログラムのスーパーバイザーの指導を受けながら、各企業での製造、開発業務に従事する。

FBC-C：経営的な視点を有する農業従事者。養成には1年を必要とし、3年後には15名の養成を目標とする。養成人材は商品企画の視点から見た一次産業の方向性を指し示し、地域の営農者を経営的な視点で誘導していく地域のリーダーとして貢献してもらう。

（３）実施期間終了後の取組

5年間のプログラムで延べ80名のFBC（FBC-A 20名、FBC-B 35名、FBC-C 25名）を養成する。さらに地域への就職を希望する本学学生にも受講を積極的に勧め、地域企業への就職を促進する。5年後の本事業終了時には、この事業を独自に運営するために企画運営委員会が母体となり、高知県食料産業クラスター協議会との連携に基づき、食料産業人材育成を目標としたNPO組織を立ち上げる。本プログラムの受講生は地域の食料産業を支える中核人材として活躍することに加え、本事業終了後に立ち上げるNPO組織の支援にも積極的に関与してもらう。

（４）期待される波及効果

本事業で、食品製造・加工技術や食品学、品質管理技術に加え、マーケティング、経営学などのマネジメントに関する基礎知識を習得した中核人材を養成することにより、専門人材の不足から課題解決が難しかった農業及び食品関連産業に大きな飛躍が見込まれ、地域経済の活性化に大きく寄与しうるものと期待される。具体的には、これまでに生鮮で出荷することがメインであった産業構造が変化し、農業分野の高付加価値化への取り組みが整備され、就農者の減少に歯止めが掛かる。また健康食品、機能性食品の開発が活発化して、地域所得の増加や新たな雇用の創出が望める。本事業で育成される人材には、年間100億円分の農産物を加工食品化する手段を提案することを目標とする。さらに提案地域の3市に加え、本事業の有用性を5年間の期間内に県内全域にアピールすることで、人材養成の重要性和養成プログラムの実施に向けた自発的な活動を県域全体に波及させる。